

令和6年度

教育委員会の事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

令和7年9月

安曇野市教育委員会

第1 概要

1 概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条では、教育委員会は、毎年度、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検評価」という。）を行うこととされております。この点検評価について、本市では、以前より下記の要領で実施しています。

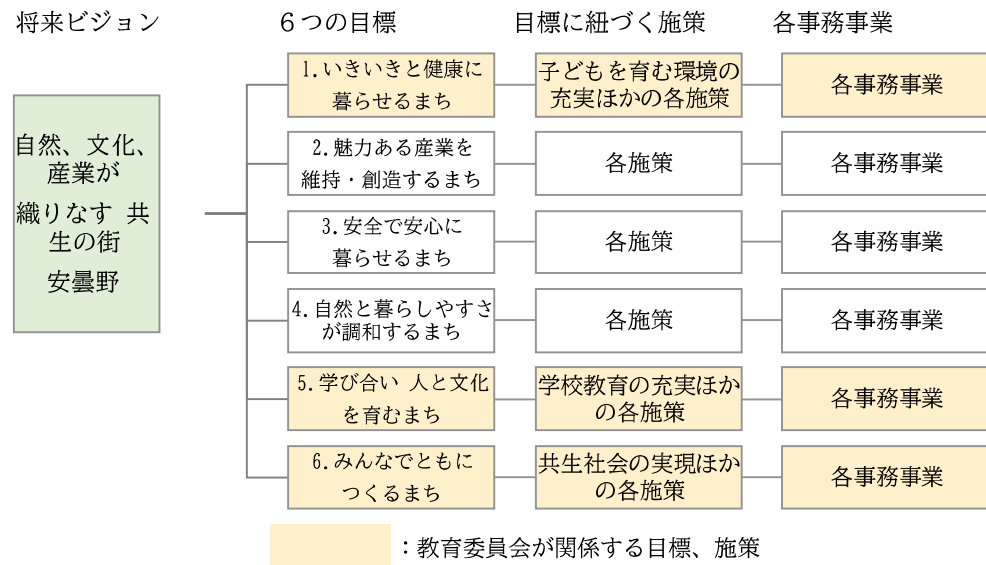
【実施要領】

- ・点検評価の対象は、教育委員会所管の事務事業から、主要なもの（事業の推移を管理していくべきもの）として選定した事業とする。
- ・対象事業については、安曇野市総合計画の事業体系に沿って整理し^(※)、施策の総括的評価と個別の事務事業の評価シートを添付する。
- ・これらの資料に関し外部評価委員の意見を附し、所要の報告・公開を行う。

(※)

- ・令和7年4月より「第1次安曇野市教育振興基本計画」を施行しておりますが、本年度（令和7年度）に実施する点検評価は、令和6年度事業を対象としたものであることから、本年度までは、従前の安曇野市総合計画の事業体系に沿った内容で点検評価を実施します。
- ・安曇野市総合計画は、「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」を目指すべき将来ビジョンとし、その実現のために6つの「目標」を掲げています。教育委員会に関係するものは「2.いきいきと健康に暮らせるまち」「5.学び合い 人と文化を育むまち」「6. みんなでともしつくるまち」です。これら6つの「目標」には、それぞれ5～10の「施策」が紐づいており、その施策ごとに様々な「事務事業」を実施しています。
- ・なお、市では安曇野市行政評価実施要綱（平成23年安曇野市告示第58号）により施策評価・事務事業評価を実施しており、教育事務の点検評価は、当該評価書を抽出して作成しているところですが、令和6年度事業を対象にした市の行政評価より事務事業評価の対象となる事務事業が見直されました。点検評価の対象事務事業も同様の見直しを行いました。

<総合計画の体系>



2 資料の構成

この資料は次のとおり構成されています。

(1) 「第2 安曇野市教育委員会事務事業点検評価項目一覧」 5P～

「第3 各事業の評価」の内容をまとめて一覧表にしたものです。令和6年度の事業のうち点検評価の対象となる16事業について、第2次安曇野市総合計画 後期基本計画(令和5年度～令和9年度)との関係、各事務事業の「自己評価」が記載してあります。

(2) 「第3 各事業の評価」 7P～

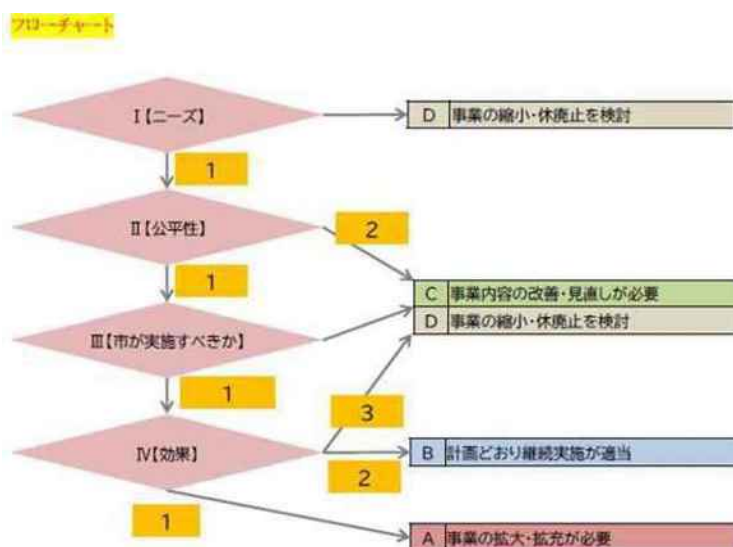
各事業の評価は、「施策の総括的评价」と「関連する事務事業の評価」から構成されています。概要は次のとおりです。

施策の総括的评价	各課で所管する事務事業を「施策」の単位にまとめて、課長が評価を行ったものです。「基本施策の達成状況」「基本施策の目的達成に向けての課題」「今後の展開・方向性」から構成されています。
事務事業評価シート	事務事業ごとに、基本的な事業の内容や目標、活動指標の目標値実績値、評価等(※)を記載したシートです。

(※)事務事業評価シートの評価指標の説明

A	事業の拡大・拡充が必要
B	計画どおり継続実施が適当
C	事業内容の改善・見直しが必要
D	事業の縮小・休廃止を検討

この評価は主観的なものではなく、事務の「ニーズ」「公平性」「市が実施すべきか」「効果」の分析により決定します。



(4)「第4 外部有識者の意見」52P～

安曇野市教育振興基本計画策定検討委員会設置要綱（令和5年安曇野市教育委員会告示第21号）第2条の規定により、安曇野市教育振興基本計画策定検討委員会の委員よりいただいた意見を掲載しております。同委員会委員の名簿は次のとおりです。

所属	名前	備考
公募委員	荒深 たつ子	
(元)堀金図書館長	伊藤 和子	
安曇野市社会教育委員	猿田 みさ子	
長野県安曇養護学校	関 昌浩	
NP0 法人響育の山里くじら雲	塚原 理恵	
豊科南中学校運営協議会	二村 達夫	
安曇野市教育委員会	羽田野 賢二	副委員長
安曇野市 PTA 連合会	原 弥生	
堀金中学校	水木 勝俊	
信州大学大学院教育学研究科	谷塚 光典	委員長

第2 令和6年度 安曇野市教育委員会事務事業点検評価項目一覧

総合計画の 目標	施策	番号	評価対象事務事業	評価	所管課
いきいきと 健康に暮ら せるまち	子どもを育 む環境の充 実	1	児童館運営事業	A	子ども家庭 支援課
	質の高い保 育・幼児教 育の実現	2	あづみの自然保育ブランディ ング事業	A	子ども家庭 支援課
学び合い 人と文化を 育むまち	学校教育の 充実	3	学校支援職員配置事業	A	学校教育課
		4	教育支援センター運営事業	A	
		5	キャリアフェスティバル推進 事業	B	
		6	小学校情報教育推進事業	B	
		7	中学校情報教育推進事業	B	
	家庭・地域 との連携の 推進	8	コミュニティスクール事業	B	子ども家庭 支援課
		9	放課後子ども教室実施事業	B	
	生涯を通じ た学びの創 出	10	中央公民館事業	B	生涯学習課
		11	生涯学習講座実施事業	B	
		12	図書館資料収集事業	B	
	文化・芸術 活動の推進	13	芸術教育普及事業	B	文化課
	歴史・文化 遺産の継承	14	豊科郷土博物館教育普及事業	B	
		15	文化財保全事業	A	
みんなでと もにつくる まち	共生社会の 実現	16	人権教育推進事業	B	生涯学習課

第3 各事業の評価

目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	子どもを育む環境の充実
方針	安心して子育てができる環境を整備し、国籍の違いや障がい・病気の有無、貧困などを問わず、全ての子どもが健やかに育まれるまちを目指します。

(子ども家庭支援課)

基本施策の達成状況	1 児童館運営事業 ・児童館(9)と児童クラブ(10)を指定管理者に委託し運営しました。児童クラブの6年生までの受け入れ拡大では、豊科東小学校の教室改修工事を行いました。 2 あづみの自然保育ブランディング事業 ・こども園幼稚園課、農政課と協力して「園庭ミニ田んぼ」や「園庭まるしぇ」を実施するとともに、SNS を活用して自然保育の取り組みを情報発信しました。
基本施策の目的達成に向けての課題	1 児童館運営事業 ・児童館の実施事業を広く周知する必要があります。児童クラブは利用希望者の増加傾向が続いています。児童クラブの施設整備と受入条件の見直しを検討する必要があります。 2 あづみの自然保育ブランディング事業 ・あづみの自然保育の情報発信の方法等について研究していく必要があります。
今後の展開・方向性	1 児童館運営事業 ・児童館利用者を増やすため、児童館事業や役割について周知を図ります。児童クラブは豊科南小・三郷小の受け入れ施設整備の方針を決めるとともに、利用条件の緩和に向けた見直しを行います。 2 あづみの自然保育ブランディング事業 ・各園が行っている自然保育の様子をタイムリーに届けられるよう、認定こども園・幼稚園と連携し効果的な情報発信に努めます。また、「あづみの自然保育」を広く周知するため、各種のイベントに出向いてPR活動を行っていきます。

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	子どもを育む環境の充実	所 属	教育部 子ども家庭支援課
		区 分	重点的取組事業
総括事業名	児童館運営費（0103260）	詳細事業名	児童館運営事業（民間委託事業）（0103505）
根拠法令	児童福祉法第21条の10、第35条第3項		
関連計画等	子ども・子育て支援事業計画、安曇野市児童館条例、安曇野市児童クラブ実施要綱		
対象	児童館・児童クラブを利用する児童及びその保護者		
方法	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し、地域における子育て支援を行う。		
目的（最終目標）	子どもの心身ともに健やかな育成を図るとともに、就労等により日中保護者が家庭にいない児童に安全安心な居場所を確保し、子育て支援を行う。		
課題等解決に向けた手法の変更	児童クラブについては、特別支援学級の増加傾向もあり小学校の余裕教室の活用が困難な学校もあることから、教室を共用することや小学校の近隣で活用できる施設について検討を行う。また、指定管理者とも人員確保について協議を行っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	指定管理者である（社福）安曇野市社会福祉協議会と連絡を密にし、事業推進を図っている。		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集団的行事の開催 ④地域ふれあい広場の開催 ⑤放課後児童クラブ事業	子育て相談事業をはじめ、児童の年齢に応じた事業を行う。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集団的行事の開催 ④地域ふれあい広場の開催 ⑤放課後児童クラブ事業	子育て相談事業をはじめ、児童の年齢に応じた事業を行う。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集団的行事の開催 ④地域ふれあい広場の開催 ⑤放課後児童クラブ事業

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
児童館利用者数	人	82020	90000	78312	90000	0	90000
児童クラブ通年利用登録者数	人	825	660	925	750	0	800
利用者アンケートによる利用者満足度	%	0	95	0	95	0	95

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	2	3	A	事業の拡大・拡充が必要
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：地域の子育て支援拠点としての児童館の役割は大きい。児童クラブ事業も放課後休日の児童の居場所として、年々利用希望者が増加している。 II 公平性：児童クラブ事業においてはすべての小学校児童クラブでの小学6年生までの受け入れを目指して整備をしているが、まだ全校での受け入れができていない。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：民間参入も可能であるが、市民ニーズが非常に高いため、当面の間は市で実施すべき事業と考える。 IV効果：児童館利用者はコロナ前の水準に戻ってきているが、児童クラブ実施による利用控えが懸念。児童クラブは大きな事故なく運営できた。明南小、豊科東小にクラブ室開設。				
課 題	・ニーズの増加により近年児童クラブ事業が急拡大しており、そのため本来の児童館機能が圧迫ぎみとなってしまっている。 ・児童クラブの6年生までの拡大を全クラブで実施すること。 ・児童クラブの入所要件に関して祖父母を保護者としていることの見直し。				
課題克服に向けた事業展開	児童クラブ事業は今後もニーズ増加が見込まれることから、学校や地域など、児童の生活に接する関係機関とも調整して居場所づくりの検討を行う。 児童クラブを利用したくてもできなかった理由について、R6にアンケートを実施することができたため、結果を研究し段階的に入所要件緩和に向けて努める。				

事業名	総括事業		児童館運営費（0103260）						所属	教育部		
	詳細事業		児童館運営事業（民間委託事業）（0103505）							子ども家庭支援課		
予算科目	款	3	項	2	日	2	業務区分	重点的取組事業	将来ビジョン	1	目標	1
期間	開始	2021年度 以前	終期	期限なし	総事業費 （ハード事業のみ）			0千円		施策	子どもを育む環境の充実	

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		0.79人		1.00人		1.00人		2.79人	
人件費		6,024,540		7,619,000		7,533,000		21,176,540	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 （財源内訳）	国庫支出金	24,977,000		49,148,000		33,997,000	53,283,000	108,122,000	53,283,000
	県支出金	21,048,000		49,148,000		33,997,000	53,283,000	104,193,000	53,283,000
	地方債								
	その他	45,357,000		31,682,000		34,056,000	36,378,610	111,095,000	36,378,610
	一般財源	207,127,000	311,756,469	197,987,000	323,295,000	263,133,000	209,818,390	668,247,000	844,869,859
歳出 （節別）	01 報酬	1,679,000	1,678,908					1,679,000	1,678,908
	03 職員手当等	357,000	335,780					357,000	335,780
	10 需用費	2,103,000	1,344,258					2,103,000	1,344,258
	12 委託料	282,360,000	281,710,312	309,783,000	307,299,000	353,655,000	352,760,000	945,798,000	941,769,312
	13 使用料及び賃借料	1,088,000	1,032,400					1,088,000	1,032,400
	14 工事請負費	1,617,000	1,374,516					1,617,000	1,374,516
	17 備品購入費	322,000	1,505,900					322,000	1,505,900
	18 負担金補助及び交付金	8,983,000	14,921,521	18,152,000	15,996,000	11,498,000		38,633,000	30,917,521
	22 償還金、利子及び割引料		7,852,874	30,000		30,000	3,000	60,000	7,855,874
合 計		298,509,000	311,756,469	327,965,000	323,295,000	365,183,000	352,763,000	991,657,000	987,814,469

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	質の高い保育・幼児教育の実現	所 属	教育部 子ども家庭支援課
		区 分	価値創出事業
総括事業名	保育政策費（0103305）	詳細事業名	あづみの自然保育ブランディング事業（0103729）
根拠法令			
関連計画等			
対象	児童・その保護者・市民・市外移住希望者		
方法	体験活動を積極的に取り入れた質の高い幼児教育保育の提供。効果的な「あづみの自然保育」のPR方法の構築。子育て世帯に向け地産地消を兼ねた食育の推進。		
目的 （最終目標）	市が推進する自然保育をブラッシュアップし、質の高い幼児教育・保育の提供と安曇野ならではの子育て支援を市内外に向けて効果的に情報発信することで自然保育のトップブランドを確立する。		
課題等解決に向けた手法の変更			
部局間連携・外部機関等との調整状況	農政課、耕地林務課、文化課		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
- 公立園の園庭における稲作事業 - 公立園の園庭緑化事業 - 公立園の園庭軽トラまるしぇ事業 - ブランド力強化事業 - 子育て満足度実感事業	- 公立園の園庭における稲作事業 - 公立園の園庭軽トラまるしぇ事業 - ブランド化事業	- 公立園の園庭における稲作事業 - 公立園の園庭軽トラまるしぇ事業 - ブランド化事業

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
あづみの自然保育の認知度	%	34%	31%	38%	34%		37%

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：安曇野の象徴である田園風景と自然保育の取組を随時情報発信することで、保護者や市外の子育て世代へのアピールに繋がる。 II 公平性：安曇野が推進する自然保育を通じ、食育の推進、また郷土愛の醸成を図ることができた。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：各園が特色を活かした個性的な保育施策を実施し、安曇野ならではの自然保育事業が展開できる。画像や動画を活用して活動を報告することで、子育て世帯に広く情報が伝わる。 IV 効果：穂高有明あおぞら認定こども園の園庭にミニ田んぼの設置した他、タライによるミニ田んぼを9園が実施し1年間を通じ、園児や保護者が自然に触れる機会をつくり郷土愛を育む機会を持てた。				
課 題	各園の特色を活かした水稻栽培を行ってきたが、天候の変化や経験が少なく実施に困難を伴った。また、より多くの事業実施時期が重なり、複数の園で重複して支援が必要となった。				
課題克服に向けた事業展開	1年間の反省を関係各課で情報共有し、各園の年間事業計画との整合を図るとともに、各園で取り組めるマニュアルを逐次見直し継続した事業展開を行っていくとともに、内外へ向けた積極的なアピール方法を確立させる。				

事業名	総括事業		保育政策費（0103305）						所属	教育部		
	詳細事業		あづみの自然保育ブランディング事業（0103729）							子ども家庭支援課		
予算科目	款	3	項	2	目	3	業務区分	価値創出事業	将来ビジョン	1	目標	1
期間	開始	2022	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	質の高い保育・幼児教育の実現		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		1.00人		1.00人		1.00人		3.00人	
人件費		7,626,000		7,619,000		7,533,000		22,778,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	7,691,000	7,489,986	8,487,000	7,697,159	2,664,000	2,384,430	18,842,000	17,571,575
歳出 (節別)	01 報酬	4,938,000	4,774,259	5,175,000	5,007,480	1,294,000	1,293,096	11,407,000	11,074,835
	03 職員手当等	988,000	987,556	1,035,000	1,022,360	494,000	484,910	2,517,000	2,494,826
	07 報償費	360,000		60,000				420,000	
	08 旅費	299,000	50,400	299,000	136,130	123,000	66,970	721,000	253,500
	10 需用費	491,000	490,771	414,000	217,119	207,000	169,254	1,112,000	877,144
	11 役務費	233,000	300,000					233,000	300,000
	13 使用料及び賃借料		618,000	1,440,000	1,269,520	360,000	258,000	1,800,000	2,145,520
	17 備品購入費	318,000	206,360			90,000	77,000	408,000	283,360
	18 負担金補助及び交付金	64,000	62,640	64,000	44,550	96,000	35,200	224,000	142,390
合 計		7,691,000	7,489,986	8,487,000	7,697,159	2,664,000	2,384,430	18,842,000	17,571,575

目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	学校教育の充実
方針	郷土への愛着と誇りを持ち、未来を拓くたくましい安曇野の子どもを育み、活力に満ちた特色ある小中学校づくりを進めます。

(学校教育課)

基本施策の達成状況	1 学校支援職員配置事業・教育支援センター運営事業 ・学校支援員、教育センター運営は、特別な配慮（障がい児支援、医療的ケアが必要な児童支援、不登校適応支援）を必要とする児童生徒に対して、市費による加配配置を行い、個々に寄り添った教育環境整備を行っています。 2 キャリアフェスティバル推進事業 ・市内中学1年生に仕事への思いなどを聞く機会として開催し、将来の職業選択の一助となる事業を行いました。 3 小学校情報教育推進事業・中学校情報教育推進事業 ・ICT 教育推進事業は、小中学生一人一台で配備した端末の積極的活用が行えました。
基本施策の目的達成に向けての課題	1 学校支援職員配置事業・教育支援センター運営事業 ・配慮を要する児童生徒の増加が見込まれ、それに伴う支援員の人数を確保する必要がありますが、誰でもよいというわけにいかず、人選に苦慮する面があります。 2 小学校情報教育推進事業・中学校情報教育推進事業 ・ICT 活用には、教職員の技量に差が出ないよう ICT 支援員による研修実施や、ICT 専門業者による教職員からの相談対応ができる体制を維持し、充実した支援体制整備が必要となっています。
今後の展開・方向性	・少子高齢化の進行や、社会情勢の変化及び複雑かつ多様化が見受けられる中で、第1次教育振興基本計画の基本理念・基本方針に基づき、活力と魅力ある学校づくりを目指します。

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	重点的取組事業
総括事業名	学校支援員配置事業（0110020）	詳細事業名	学校支援員配置事業（0110040）
根拠法令	教育基本法・学校教育法・発達障害者支援法・医療的ケア児支援法		
関連計画等	安曇野市教育大綱		
対象	小・中学校の児童生徒		
方法	市費による支援員（加配）を各学校に配置		
目的 （最終目標）	児童生徒の個々に応じた指導や支援を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	児童生徒の個性、特性の理解や合理的配慮等の知識の研鑽ができるよう年3回全体研修の機会を提供し、資質向上を図る。また、各学校での支援が適切に行えるよう、チーム支援等について校長会等で伝達を行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	17小中学校にR6.12月時点でのR7年度予定学級数、支援員の配置希望を調査する予定。現在の学校、就学相談、来年度の新入児生の状況を含めて希望を示してもらい、配置を検討。医療支援員の配置は配慮し、財政状況も鑑み支援員を適正配置する。		

2 事業の展開

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・支援員の研修や相談業務 ・学校からのヒアリングを基にスクールカウンセラーや専門職の派遣調整 ・賃金や謝礼等の支払い業務		・支援員の研修や相談業務 ・学校からのヒアリングを基にスクールカウンセラーや専門職の派遣調整 ・賃金や謝礼等の支払い業務		・支援員の研修や相談業務 ・学校からのヒアリングを基にスクールカウンセラーや専門職の派遣調整 ・賃金や謝礼等の支払い業務	

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
不登校対策推進チーム連絡会	回	12	10	12	10	0	10
学校配置支援員対象研修会	回	3	3	3	3	0	3

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：学校、保護者からの強い要望はある。 II 公平性：児童生徒の支援に留まらず、保護者支援にも繋がっているため、広い範囲で事業の便宜を受けている。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：県の加配等では補えない部分のフォローや、子どもの状況に応じて学校生活における個別配慮が可能となるため、市による実施で効果が高まっている。 IV効果：個別配慮を要する子どもや医療的ケアを要する子どもに対して、R6は本人が出席希望する校内外での学習活動等にも支援員が同伴して参加を実現する機会が多かったため効果的。高い需要に対しても拡充は必要と考えられる。				
課 題	ニーズは高いものの、子どもの状態や障がい等に応じた支援が継続できるように、支援者の資質向上を図りながら、人材を確保していく必要がある。				
課題克服に向けた事業展開	資質向上のための研修にくわえて、各校でのケースや支援の好事例の情報共有をしていく機会を確保していきたい。				

事業名	総括事業		学校支援員配置事業（0110020）						所属	教育部		
	詳細事業		学校支援員配置事業（0110040）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	重点的取組事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2021年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		0.78人		0.78人		0.78人		2.34人	
人件費		5,948,280		5,942,820		5,875,740		17,766,840	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金	1,039,000	1,951,000	3,387,000	3,104,000	3,582,000	4,071,000	8,008,000	9,126,000
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	172,084,000	156,875,554	171,362,000	154,089,913	216,064,000	191,798,488	559,510,000	502,763,955
歳出 (節別)	01 報酬	134,796,000	123,949,770	138,324,000	124,420,825	153,275,000	137,781,088	426,395,000	386,151,683
	03 職員手当等	25,326,000	23,185,915	25,747,000	23,920,335	54,228,000	48,812,147	105,301,000	95,918,397
	07 報償費	9,065,000	7,848,865	6,611,000	5,314,795	8,124,000	5,473,370	23,800,000	18,637,030
	08 旅費	3,916,000	3,823,661	4,047,000	3,527,616	4,001,000	3,786,399	11,964,000	11,137,676
	10 需用費	20,000	18,343	20,000	10,342	18,000	16,484	58,000	45,169
合 計		173,123,000	158,826,554	174,749,000	157,193,913	219,646,000	195,869,488	567,518,000	511,889,955

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	価値創出事業
総括事業名	教育支援センター運営事業（0110030）	詳細事業名	教育支援センター運営事業（0110045）
根拠法令	教育機会確保法・安曇野市教育支援センター条例		
関連計画等	安曇野市教育大綱		
対象	小・中学校の児童生徒、保護者、教員、学校外の学びの場となる施設		
方法	適応指導員、不登校支援コーディネーター、教育施設連携促進コーディネーターの配置、SSWの派遣、教室運営管理支援		
目的 （最終目標）	不登校や不登校傾向の児童生徒に対して、本人の社会的自立を目標とした支援を行う 学校以外の学びの場を利用する児童生徒の情報収集を行いながら、その施設での活動支援等を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	SSW等のコーディネーター、学校と連携しながら、不登校の状態にある児童生徒の実態や状況を把握し、社会的自立ができるよう支援を行う。また、通室の受入時は必要性を見極め、本人の思いを大切に次のステップに繋がるよう関係機関と連携して支援する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	子ども家庭支援課（子ども発達支援相談室、家庭児童相談室）、安曇野市通級指導教室、学校等の関係する機関と情報共有しながら、連携して子ども・家庭支援を行っている。		

2 事業の展開

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・市中間教室に関する調整と補助、支援 ・児童生徒に関する情報や通室日数の管理等 ・賃金の支払い事務		・市教育支援センター運営、調整、支援 ・児童生徒に関する情報や通室日数の管理等 ・民間施設との連携の調整、支援 ・賃金の支払い事務		・市教育支援センター運営、調整、支援 ・児童生徒に関する情報や通室日数の管理等 ・民間施設との連携の調整、支援 ・賃金の支払い事務	

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
適応指導教室での支援人数	人	53	20	60	20	0	22

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由		Iニーズ：保護者、学校からのニーズは高い。 II公平性：様々な理由から不登校となっている子どもや集団生活への苦しさ等から学校に行き辛さを抱える子ども達が利用している。また、家庭訪問等のアウトリーチをはじめ、保護者支援や学校内の相談室等支援、学校・民間施設連携も図っている。			
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由		III市が実施すべきか：市が実施することにより、本人の意思を尊重しながら、地域支援者や関係機関、学校、家庭との繋がりができるため効果や効率は高まると考えられる。 IV効果：利用者や相談者数の増加等を鑑み、効果的であるとともに拡充が必要と考える。			
課 題		通室が難しい場合等で、家庭訪問等のアウトリーチ支援を希望するケースが増加している。また、支援に繋がった際、児童生徒が安全な場所で体を動かす機会を定期的に確保していく必要がある。			
課題克服に向けた事業展開		アウトリーチ支援は相談状況に応じて福祉や医療等の関係機関にも繋ぎ、各機関と連携しながら本人の社会的な自立を目指す。 また、公共施設他を活用して出張教室等の機会を増やす。			

事業名	総括事業		教育支援センター運営事業（0110030）						所属	教育部		
	詳細事業		教育支援センター運営事業（0110045）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	価値創出事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2021年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		0.20人		0.20人		0.20人		0.60人	
人件費		1,525,200		1,523,800		1,506,600		4,555,600	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金		804,240						804,240
	地方債								
	その他								
	一般財源	8,304,000	6,898,588	17,677,000	16,761,002	22,319,000	20,406,876	48,300,000	44,066,466
歳出 (節別)	01 報酬	6,576,000	6,167,896	10,617,000	10,116,156	12,809,000	12,195,003	30,002,000	28,479,055
	03 職員手当等	1,199,000	1,041,346	1,912,000	1,749,112	4,371,000	3,531,991	7,482,000	6,322,449
	07 報償費	10,000		3,922,000	3,753,285	3,974,000	3,691,220	7,906,000	7,444,505
	08 旅費	202,000	249,775	801,000	697,359	884,000	815,994	1,887,000	1,763,128
	10 需用費	169,000	102,245	240,000	181,443	242,000	172,668	651,000	456,356
	11 役務費	148,000	141,566	148,000	147,267			296,000	288,833
	12 委託料			37,000		39,000		76,000	
	17 備品購入費				116,380				116,380
合 計		8,304,000	7,702,828	17,677,000	16,761,002	22,319,000	20,406,876	48,300,000	44,870,706

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	価値創出事業
総括事業名	キャリアフェスティバル推進事業（0110022）	詳細事業名	キャリアフェスティバル推進事業（0110042）
根拠法令	学校教育法・教育振興基本計画		
関連計画等	”未来を拓くたくましい安曇野の子ども”を目指す安曇野市立小・中学校の将来構想		
対象	市内中学1年生		
方法	様々な大人と出会い、仕事への思い等を聞くキャリアフェスティバルを実施		
目的 （最終目標）	小学校で、自身の身の回りの仕事や環境への関心を高めてきた子ども達が、中学で「興味・関心に基づく勤労観・職業観」を育成することを目指す		
課題等解決に向けた手法の変更	第1回参加事業所の所属する会や団体などにも周知を行い、参加について検討を促す。また、問合せのあった事業所等にも個別の相談対応を実施し、参加検討を依頼する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	商工労政課等と打合せを実施中。関係部署に企業等紹介も依頼しながら、第1回に参加した企業等とも協力して参加事業所に広く周知し、参加検討を促している。		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
	・実施調整、参加者調整・対応、運営 ・生徒の事前準備対応、実行委員会対応 ・会場準備、設営撤去作業を含む業務委託 ・会場、学校間のバス借上げ ・アンケート実施 ・学校用学習素材、報告等の作成	・実施調整、参加者調整、運営 ・生徒の事前準備対応、実行委員会対応 ・会場準備、設営撤去作業を含む業務委託 ・会場、学校間のバス借上げ ・アンケート実施 ・学校用学習素材、報告等の作成

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
参加協力（ブース参加）数	ブース			56	40		45

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：市内企業・団体等からのニーズは高い。 II 公平性：対象は市内全7校の中学1年生だが、小学校から中学3年生までのキャリア教育に繋がる事業であること、市内企業側からは仕事のやりがい地域の子供達に直接伝える機会となっている。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：市の実施により、管内の全中学校を対象とできること、学校間の生徒交流にも繋がること、地域の大人と子どもが関わる機会となることから効果は高まると考えられる。 IV効果：参加者・学校アンケートや、中学2年生の職場体験学習への広がりから事業内容は効果的であったと考えているが、令和6年度は初年度であるため、継続実施が妥当。				
課 題	参加事業所・団体・個人事業者（多様な職種）の確保				
課題克服に向けた事業展開	引き続き関係機関等に対して事業紹介と協力依頼を行いながら、初回に参加した事業所にも協力を仰ぎ、周知と連携を図る。				

事業名	総括事業		キャリアフェスティバル推進事業（0110022）						所属	教育部		
	詳細事業		キャリアフェスティバル推進事業（0110042）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	価値創出事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2024	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数						0.50人		0.50人	
人件費						3,766,500		3,766,500	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源					5,172,000	3,596,552	5,172,000	3,596,552
歳出 (節別)	10 需用費					60,000	538,262	60,000	538,262
	12 委託料					4,084,000	2,161,500	4,084,000	2,161,500
	13 使用料及び賃借料					1,028,000	896,790	1,028,000	896,790
合 計						5,172,000	3,596,552	5,172,000	3,596,552

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	重点的取組事業
総括事業名	小学校総務管理費（0110075）	詳細事業名	小学校情報教育推進事業（0110155）
根拠法令			
関連計画等	安曇野市立小中学校ICT活用計画、公立学校情報機器整備事業に係る各種計画		
対象	小学校の児童、教職員		
方法	1人1台端末等を活用した「個別最適な学び・協働的な学び」の促進		
目的 （最終目標）	児童生徒が個別の知識・技能の習得だけでなく、多様な考えに触れながら問題発見・解決ができる力を身につける。 校務DX化による教員の業務負担軽減。		
課題等解決に向けた手法の変更	ICT教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。校務DX化を推進し、教職員の校務負担軽減につなげていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文部科学省「第4期教育振興基本計画」「GIGAスクール構想」		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
・情報機器等修繕 ・セキュリティ設定管理委託 ・校務用パソコンリース料 ・校務支援システム負担金	・情報機器等修繕 ・校務用パソコンリース料 ・校務支援システム負担金 ・学習、授業支援システム使用料 ・情報モラル教材使用料 ・指導者用デジタル教科書購入 ・電子黒板購入	・情報機器等修繕 ・校務用パソコンリース料 ・校務支援システム負担金 ・学習、授業支援システム使用料 ・情報モラル教材使用料

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
端末利用回数（1日あたり）	回	1.1	1.5	1.4	1.5	0	1.5
電子黒板の活用度	%	100	80	100	85	0	85
児童の端末習熟度	%	70	90	68	90	0	90

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：GIGAスクール構想や校務DX化の推進が求められる中、学校のICT環境拡充のニーズは高まってきている。 II 公平性：市立小学校の全児童・教職員が対象である。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：「学校教育の情報化の推進に関する法律」に定められてる。 IV効果：新たに導入した機器・ソフトにより、ICTの活用場面が広がるとともに、児童にとってより多様な考えに触れることのできる環境となった。ICTは、児童・教員共に必要なツールであるため、継続的な環境整備が必要である。				
課 題	学校間・教員間でICT活用スキルに差が生じないよう、継続的な研修・支援を実施する必要がある。また、1人1台端末が更新時期を迎えており、児童用として予備機含め約5,100台の更新が必要となる。				
課題克服に向けた事業展開	本事業で整備した授業支援・学習支援のソフト等の活用研修等を実施し、全ての教員が基本的なICT活用スキルを取得できるよう継続的な支援を実施する。また、端末整備については、端末整備計画に沿って端末の更新を進めていく。				

事業名	総括事業		小学校総務管理費（0110075）						所属	教育部		
	詳細事業		小学校情報教育推進事業（0110155）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	2	目	1	業務区分	重点的取組事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2021年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		0.70人		0.70人		0.70人		2.10人	
人件費		5,338,200		5,333,300		5,273,100		15,944,600	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金					1,558,000	993,000	1,558,000	993,000
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	51,934,000	52,257,485	62,358,000	60,048,228	101,249,000	94,308,627	215,541,000	206,614,340
歳出 (節別)	07 報償費			200,000	200,000			200,000	200,000
	10 需用費	2,750,000	3,638,965	4,070,000	5,503,850	5,442,000	5,283,080	12,262,000	14,425,895
	11 役務費					200,000	200,000	200,000	200,000
	12 委託料	9,662,000	9,642,820	8,499,000	8,498,820	17,683,000	15,985,849	35,844,000	34,127,489
	13 使用料及び賃借料	34,776,000	34,229,700	44,843,000	40,237,158	60,592,000	55,052,778	140,211,000	129,519,636
	17 備品購入費				862,400	13,200,000	13,090,000	13,200,000	13,952,400
	18 負担金補助及び交付金	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	5,690,000	5,689,920	15,182,000	15,181,920
合 計		51,934,000	52,257,485	62,358,000	60,048,228	102,807,000	95,301,627	217,099,000	207,607,340

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	重点的取組事業
総括事業名	中学校総務管理費（0110205）	詳細事業名	中学校情報教育推進事業（0110335）
根拠法令			
関連計画等	安曇野市立小中学校ICT活用計画、公立学校情報機器整備事業に係る各種計画		
対象	中学校の生徒、教職員		
方法	1人1台端末等を活用した「個別最適な学び・協働的な学び」の促進		
目的 （最終目標）	児童生徒が個別の知識・技能の習得だけでなく、多様な考えに触れながら問題発見・解決ができる力を身につける。 校務DX化による教員の業務負担軽減。		
課題等解決に向けた手法の変更	ICT教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。校務DX化を推進し、教職員の校務負担軽減につなげていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文部科学省「第4期教育振興基本計画」「GIGAスクール構想」		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
- 情報機器等修繕 - セキュリティ設定管理委託 - 校務用パソコンリース料 - 校務支援システム負担金	- 情報機器等修繕 - 校務用パソコンリース料 - 校務支援システム負担金 - 学習・授業支援システム使用料 - 情報モラル教材使用料 - 自動採点システム使用料	- 情報機器等修繕 - 校務用パソコンリース料 - 校務支援システム負担金 - 学習・授業支援システム使用料 - 情報モラル教材使用料 - 自動採点システム使用料 - 指導者用デジタル教科書購入 - 電子黒板リース料

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
端末利用回数（1日あたり）	回	2.2	1.5	2	1.5	0	1.5
電子黒板の活用度	%	100	80	100	85	0	85
生徒の端末習熟度	%	64	90	71	90	0	90

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：GIGAスクール構想や校務DX化の推進が求められる中、学校のICT環境拡充のニーズは高まってきている。 II 公平性：市立中学校の全生徒・教職員が対象である。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：「学校教育の情報化の推進に関する法律」に定められてる。 IV効果：新たに導入したソフトにより、生徒にとってより多様な考えに触れることのできる環境となったとともに、教員の校務負担軽減に繋がった。ICTは、生徒・教員共に必要なツールであるため、継続的な環境整備が必要である。				
課 題	学校間・教員間でICT活用スキルに差が生じないよう、継続的な研修・支援を実施する必要がある。また、1人1台端末が更新時期を迎えており、生徒用として予備機含め約2,700台の更新が必要となる。				
課題克服に向けた事業展開	本事業で整備した授業支援・学習支援のソフト等の活用研修等を実施し、全ての教員が基本的なICT活用スキルを取得できるよう継続的な支援を実施する。また、端末整備については、端末整備計画に沿って端末の更新を進めていく。				

事業名	総括事業		中学校総務管理費（0110205）						所属	教育部		
	詳細事業		中学校情報教育推進事業（0110335）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	3	目	1	業務区分	重点的取組事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2021年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		0.60人		0.60人		0.60人		1.80人	
人件費		4,575,600		4,571,400		4,519,800		13,666,800	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金					1,228,000	597,000	1,228,000	597,000
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	42,142,000	43,311,466	45,843,000	43,605,806	53,590,000	51,325,678	141,575,000	138,242,950
歳出 (節別)	07 報償費			140,000	140,000			140,000	140,000
	10 需用費	3,087,000	4,658,984	5,233,000	5,592,070	5,698,000	8,545,680	14,018,000	18,796,734
	11 役務費					140,000	140,000	140,000	140,000
	12 委託料	6,235,000	6,234,140	5,101,000	5,100,150	10,765,000	8,871,302	22,101,000	20,205,592
	13 使用料及び賃借料	29,497,000	29,096,142	32,046,000	29,021,286	34,061,000	30,211,896	95,604,000	88,329,324
	17 備品購入費				430,100				430,100
	18 負担金補助及び交付金	3,323,000	3,322,200	3,323,000	3,322,200	4,154,000	4,153,800	10,800,000	10,798,200
合 計		42,142,000	43,311,466	45,843,000	43,605,806	54,818,000	51,922,678	142,803,000	138,839,950

目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	家庭・地域との連携の推進
方針	学校と家庭、地域が連携・協働する体制を構築し、地域ぐるみで子どもたちの学びや成長を支えます。

(学校教育課)

基本施策の達成状況	1 コミュニティスクール事業 ・少しずつではあるが、学校と地域の連携に対しての認知や充実は図られてきています。
基本施策の目的達成に向けての課題	1 コミュニティスクール事業 ・地域住民に事業の認知が十分にされておらず、個々の説明を行ってはいじめて、今やっている事業が学校と地域の連携事業であると、知ることが多い状況です。地域への浸透を如何に行うかが課題となっています。
今後の展開・方向性	1 コミュニティスクール事業 ・地域コーディネーターを含めて、学校運営協議会委員などへの研修を実施していきます。また、各学校が発行する学校だよりなどで、コミュニティスクール事業の周知を図っていきます。

(子ども家庭支援課)

基本施策の達成状況	1 放課後子ども教室実施事業 ・放課後子ども教室は、学校やスタッフなどの協力により運営することができています。
基本施策の目的達成に向けての課題	1 放課後子ども教室実施事業 ・登録児童数は増加傾向にあり、スタッフの確保は継続して取り組んでいく必要があります。
今後の展開・方向性	1 放課後子ども教室実施事業 ・放課後子ども教室の活動が継続できるよう、学校やスタッフなどとの情報共有及び意見交換を行っていきます。また、スタッフ確保の取り組みを継続するとともに、大学生の協力について研究します。

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	家庭・地域との連携の推進	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	重点的取組事業
総括事業名	コミュニティスクール事業（0110025）	詳細事業名	コミュニティスクール事業（0110035）
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5、社会教育法第5条		
関連計画等	安曇野市学校運営協議会の設置等に関する規則、地域学校協働活動推進員設置要綱		
対象	小・中学校の児童・生徒、地域住民		
方法	・学校運営協議会の運営支援 ・地域学校協働本部の整備 ・安曇野市コミュニティスクール事業の周知		
目的 （最終目標）	保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって参加する学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進し、学校と地域全体で児童・生徒の健全育成を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	地域学校協働活動の推進を図るため、地域に密着した生涯学習課及び地域公民館への事業移行を図る。コミュニティスクール事業については、引き続き積極的な広報活動を行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	長野県教育委員会「信州型コミュニティスクール事業」		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
・学校運営協議会の運営支援（出席謝礼の支払い、交付金の交付） ・地域コーディネーター活動支援（活動謝礼の支払い、連絡会等の開催） ・地域学校協働活動の環境整備（ボランティア保険加入）	・学校運営協議会の運営支援（出席謝礼の支払い、交付金の交付） ・地域コーディネーター活動支援（活動謝礼の支払い、連絡会等の開催） ・地域学校協働活動の環境整備（ボランティア保険加入）	・学校運営協議会の運営支援（出席謝礼の支払い、交付金の交付） ・地域コーディネーター活動支援（活動謝礼の支払い、連絡会等の開催） ・地域学校協働活動の環境整備（ボランティア保険加入）

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
学校支援事業件数	件数	172	195	176	205	0	215

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：急速に変化する現代社会においては、社会と関わり合いながら、資質や能力を育む「社会に開かれた教育課程」が求められている。 II 公平性：コミュニティスクール事業に取り組むことにより、小中学校の児童生徒や地域住民など地域の多くの人々に事業を展開することができる。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：民間による代替は不可能であり、学校設置者として市が実施主体となる。 IV効果：事業展開に広がりが見られない。事業周知や事業目的など、学校や地域の必要感に応じた事業運営が必要とされている。				
課 題	地域住民の事業に対する認知度を向上させるため、積極的な広報等が必要。 地域コーディネーターの活動や役割、成果などが見えにくく効果を実感しにくいなど、教育委員会のサポート体制が十分でないケースがみられる。学校や地域全体での評価や改善につなげる仕組みづくりの支援が必要である。				
課題克服に向けた事業展開	学校運営協議会委員や地域コーディネーターに対する研修を実施し、学校運営協議会の機能の有効活用を図る。 学校だよりやお便りを発行する際に、コミュニティスクール事業の名称を必ず掲載し、事業の周知を図る。				

事業名	総括事業		コミュニティスクール事業（0110025）						所属	教育部		
	詳細事業		コミュニティスクール事業（0110035）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	重点的取組事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2022	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	家庭・地域との連携の推進		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		0.74人		0.30人		0.50人		1.54人	
人件費		5,643,240		2,285,700		3,766,500		11,695,440	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000	3,000,000		9,000,000	3,003,000
	一般財源	3,498,000	1,155,905	1,355,000	3,139,096	1,804,000	3,225,811	6,657,000	7,520,812
歳出 (節別)	01 報酬	752,000	163,980	991,000	320,966	1,097,000	286,376	2,840,000	771,322
	07 報償費	3,377,000	1,954,700	1,089,000	784,000	1,432,000	1,003,000	5,898,000	3,741,700
	10 需用費	114,000	100,225	20,000	15,130	20,000	17,435	154,000	132,790
	11 役務費	765,000	765,000	765,000	765,000	765,000	765,000	2,295,000	2,295,000
	18 負担金補助及び交付金	1,490,000	1,172,000	1,490,000	1,257,000	1,490,000	1,154,000	4,470,000	3,583,000
合 計		6,498,000	4,155,905	4,355,000	3,142,096	4,804,000	3,225,811	15,657,000	10,523,812

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	家庭・地域との連携の推進	所 属	教育部 子ども家庭支援課
		区 分	価値創出事業
総括事業名	放課後・家庭教育推進費（0110375）	詳細事業名	放課後子ども教室実施事業（0110710）
根拠法令			
関連計画等	子ども子育て支援事業計画		
対象	小学校就学児童		
方法	放課後に小学校の体育館・校庭・特別教室等を活用し地域住民等の協力を得て、子どもたちが安全で安心して自由に遊ぶ場を提供する。		
目的 （最終目標）	地域の多様な方々の参画により地域で子どもたちの成長を見守るとともに、異年齢交流や集団活動を通して、子どもが心豊かで健やかにたくましく育つこと。		
課題等解決に向けた手法の変更	広報、ホームページによる募集のほか、現在のコーディネーター、サポーターからも直接声掛けをいただき、拡大を図っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
異年齢・異世代の交流や昔の遊び、行事等を通して社会性やたくましさを育む場とする。学校敷地内において、地域の大人の見守りのなか放課後の安全安心な居場所を確保する。市内10小学校で週1回実施。	・週1回、各小学校において放課後子ども教室「わいわいランド」の実施 ・放課後子ども総合プラン運営委員会 ・活動サポーター、コーディネーターを対象にした研修の実施	・週1回、各小学校において放課後子ども教室「わいわいランド」の実施 ・放課後子ども総合プラン運営委員会 ・活動サポーター、コーディネーターを対象にした研修の実施

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
放課後子ども教室参加述べ人数	人	23289	8000	23,294	20,500	0	20,900
教育活動サポーターの確保	人	167	150	170	168	0	171

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：安全に遊べる場所と機会の提供としてニーズは高く、参加希望も年々増加している。 II 公平性：一部の小学校では参加学年が限られているが、全小学校で実施しており参加機会の公平性は高い。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：小学校との調整や、児童・スタッフ募集の関わりなどの面から市が実施すべき。 IV効果：安全確保のため赤十字幼児安全講習を受講した上で開催。多数のスタッフの協力のもと大きな事故なく運営できた。参加児童もコロナ以前に戻ってきている。児童クラブと合わせて放課後児童の安全な居場所となっている。				
課 題	・地域の方がサポーター（スタッフ）として参加いただいているが高齢化率が高く、現サポーターからは若手サポーターに加入してほしいとの声がある。				
課題克服に向けた事業展開	回覧や広報により広くサポーター募集をおこなう。また、近隣大学、短大との連携の方法を探るほか、児童の保護者（祖父母を含む）へ協力を呼び掛けることも検討する。				

事業名	総括事業		放課後・家庭教育推進費（0110375）						所属	教育部		
	詳細事業		放課後子ども教室実施事業（0110710）							子ども家庭支援課		
予算科目	款	10	項	5	目	4	業務区分	価値創出事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2021年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	家庭・地域との連携の推進		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		0.44人		0.40人		0.30人		1.14人	
人件費		3,355,440		3,047,600		2,259,900		8,662,940	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	1,761,000	1,274	5,450,000	2,850,000	5,372,000	3,384,000	12,583,000	6,235,274
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,170,000	2,534,196	5,144,000	4,480,529	5,685,000	4,131,534	16,999,000	11,146,259
歳出 (節別)	07 報償費	6,140,000	1,303,360	8,781,000	5,933,481	9,642,000	6,134,316	24,563,000	13,371,157
	10 需用費	882,000	392,051	743,000	434,116	492,000	485,915	2,117,000	1,312,082
	11 役務費	876,000	807,576	933,000	855,517	887,000	866,015	2,696,000	2,529,108
	17 備品購入費	33,000	32,483	137,000	107,415	36,000	29,288	206,000	169,186
合 計		7,931,000	2,535,470	10,594,000	7,330,529	11,057,000	7,515,534	29,582,000	17,381,533

目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	生涯を通じた学びの創出
方針	全ての人が生涯を通じて主体的に学ぶことができ、また、その成果を地域で生かせる環境を整え、よりよいまちづくりを進めます。

(生涯学習課)

基本施策の達成状況	1 中央公民館事業・生涯学習講座実施事業 ・R6 年度は生涯学習課関連の生涯学習講座の参加者数 17,150 人で、学習機会は充実してきているように感じている。
基本施策の目的達成に向けての課題	1 中央公民館事業・生涯学習講座実施事業 ・生涯学習課だけでなく、子ども家庭支援課、スポーツ推進課、文化課などの関係団体やサークル・講師の情報発信を強化できるよう、部局間連携に向けた調整が必要。
今後の展開・方向性	1 中央公民館事業・生涯学習講座実施事業 ・「ながの電子申請サービスによる受付・アンケートの実施」「全市民を対象と出来る規模:例えば 50 人以上」「市長記者会見もしくはプレスリリースの必須化」「ユニバーサル対応(手話通訳・要約筆記・オンライン配信)」などを全市的事業の必須項目にすることなどを検討し、誰もが参加できる「学びの場」の確保と、講座参加者の利便性や満足度の向上を目指していく。またクラウド型の生涯学習情報システム(講座運営・リーダーバンク)導入に向けた検討を進めていきたいと考えています。

(文化課)

基本施策の達成状況	1 図書館資料収集事業 ・図書館の利用者数、貸出冊数は、いまだにコロナ禍による利用者数の減少から回復途上です。感染を避けて新刊本の購入やデジタル書籍の利用など多様な形に移行し、WEB 上でも容易に情報を得ることができ、読書習慣が変化していることも影響していると思われます。
基本施策の目的達成に向けての課題	1 図書館資料収集事業 ・コロナ禍で、図書館から離れていった利用者に戻ってきてもらうためには、利用者のニーズの把握に努め、時代に合ったサービスを提供する必要があります。 ・デジタル社会への対応を進めることで、これまで図書館を利用していない市民も活用できるよう、周知や工夫が必要です。 ・特に中央図書館では、開館から 10 年以上の年数が経過し、当時購入した図書資料等が古くなってきているため計画的に入れ替えを進めま

	す。
今後の展開・ 方向性	1 図書館資料収集事業 ・学習の拠点として、市民ニーズを把握し、図書館サービスやイベントを継続して開催します。 ・利用者の拡大を図るとともに、災害や高齢化、読書が困難な方に対応した図書館づくりと資料提供、「市町村と県による協働電子図書館」事業の推進に努めていきます。

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯を通じた学びの創出	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	重点的取組事業
総括事業名	中央公民館事業費（0110380）	詳細事業名	中央公民館事業（0110770）
根拠法令	社会教育法、安曇野市公民館条例		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画、安曇野市公民館の理念		
対象	市民全体		
方法	「安曇野市公民館の理念」の下、地域住民の交流と学習の場として時代に即した公民館運営を行う。		
目的（最終目標）	市民の生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与する。		
課題等解決に向けた手法の変更	5地域公民館と連携し、公民館講座の動画配信等、新しい生活様式に対応した生涯学習講座を提供する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	地域づくり課や各支所地域課と連携し、市民運動会や地域文化祭等地域行事を開催し、地域づくりの推進を図る。		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
・公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 ・公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 ・公民館報、生涯学習情報の発行 ・地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等	・公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 ・公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 ・公民館報、生涯学習情報誌の発行 ・地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等 ・木戸公民館擁壁補強工事	・公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 ・公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 ・公民館報、生涯学習情報誌の発行 ・地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等 ・木戸公民館擁壁補強工事

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市公民館大会 参加者数	人	206	300	247	300	0	300
総合芸術展観覧者数	人	606	900	427	700	0	700

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：地域づくり、社会教育の推進のため、地区公民館支援や公民館講座の重要性は高い。 II 公平性：公民館講座は、開催地に関わらず市内住民をを対象に開催している。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：地区公民館支援や地域に密着した公民館講座は、市が推進する必要がある。 IV効果：安曇野市公民館大会や安曇野市総合芸術展などの実施、地区公民館への活動補助金等を交付するなどして、市民の交流と学習の場を提供した。				
課 題	・芸術展の出展者、来場者の高齢化。 ・地区公民館活動の活性化。				
課題克服に向けた事業展開	・芸術文化サークル立ち上げを見据えた公民館講座の検討。 ・市ホームページに地区公民館情報の項目を新設するなど、地区と連携した支援を実施している。				

事業名	総括事業		中央公民館事業費（0110380）						所属	教育部		
	詳細事業		中央公民館事業（0110770）							生涯学習課		
予算科目	款	10	項	5	目	5	業務区分	重点的取組事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2021年度 以前	終期	期限なし	総事業費 （ハード事業のみ）		0千円		施策	生涯を通じた学びの創出		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		2.17人		2.17人		2.17人		6.51人	
人件費		16,548,420		16,533,230		16,346,610		49,428,260	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 （財源内訳）	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	30,800,000		30,800,000	30,700,000	30,800,000		92,400,000	30,700,000
	一般財源	10,764,000	32,383,236	36,337,000	22,845,088	50,714,000	39,801,270	97,815,000	95,029,594
歳出 （節別）	01 報酬	210,000	115,500	210,000	119,000	210,000	112,000	630,000	346,500
	07 報償費	2,223,000	1,857,779	2,408,000	1,971,896	2,639,000	2,072,909	7,270,000	5,902,584
	08 旅費	108,000		100,000	75,960	108,000	78,540	316,000	154,500
	10 需用費	1,868,000	1,755,349	1,812,000	1,736,559	2,508,000	2,496,923	6,188,000	5,988,831
	11 役務費	30,000	17,500	64,000	17,500	30,000	17,500	124,000	52,500
	12 委託料			9,888,000	9,690,076	4,099,000	836,000	13,987,000	10,526,076
	13 使用料及び賃借料	35,000	34,100	419,000	386,650	387,000	304,700	841,000	725,450
	14 工事請負費			12,276,000		33,253,000		45,529,000	
	17 備品購入費	238,000	132,000					238,000	132,000
	18 負担金補助及び交付金	36,852,000	28,471,008	39,960,000	39,547,447	35,780,000	33,882,698	112,592,000	101,901,153
	21 補償補填及び賠償金					2,500,000		2,500,000	
合 計		41,564,000	32,383,236	67,137,000	53,545,088	81,514,000	39,801,270	190,215,000	125,729,594

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯を通じた学びの創出	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	重点的取組事業
総括事業名	生涯学習推進費（0110308）	詳細事業名	生涯学習講座実施事業（0110475）
根拠法令	社会教育法		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画		
対象	市民全体		
方法	市民大学講座や安曇野アカデミーなど、市民ニーズや社会情勢に即した生涯学習講座を開催する。		
目的（最終目標）	安曇野市生涯学習推進計画の基本理念「ふるさと安曇野をまるごと学びの場にして生きる」のもと、施策を推進していく。		
課題等解決に向けた手法の変更	インターネットを活用した情報発信。若年層のニーズを把握し、若者向けの内容を企画するなど工夫を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文化課、学校教育課、市内小中高等学校、信州大学等と連携を図りながら学習内容の充実を図る。		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民大学講座、安曇野アカデミー、学校開放講座、日本語教室、日本語ボランティア講習会の開催	市民大学講座、安曇野アカデミー、学校開放講座、日本語教室、日本語ボランティア講習会の開催	市民大学講座、安曇野アカデミー、学校開放講座、日本語教室、オンライン日本語教室、日本語ボランティア講習会の開催

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市民大学講座信州大学編 延べ受講者数	人	194	300	201	200	0	200
安曇野アカデミー 延べ受講者数	人	359	300	234	200	0	200

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：専門的な学習、地域学習の要望は高い。 II 公平性：市内住民対象の募集により、広い世代や地域住民の参加を得た。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：地域に密着した課題の講座を実施するため、市が実施する意義は高い。 IV効果：アンケートで「非常に良い」「良い」の結果が、市民大学講座で94%、安曇野アカデミーで87%であった。				
課 題	・若い世代の興味を引くテーマの設定。				
課題克服に向けた事業展開	・若い世代の興味を引くテーマの設定。 ・オンラインを活用した事業の検討。				

事業名	総括事業		生涯学習推進費（0110308）						所属	教育部		
	詳細事業		生涯学習講座実施事業（0110475）							生涯学習課		
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	重点的取組事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2021年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)			0千円	施策	生涯を通じた学びの創出		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		1.46人		1.46人		1.46人		4.38人	
人件費		11,133,960		11,123,740		10,998,180		33,255,880	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金						14,000		14,000
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,038,000	648,892	2,231,000	1,287,871	1,852,000	1,363,143	5,121,000	3,299,906
歳出 (節別)	07 報償費	558,000	333,000	758,000	453,876	558,000	544,000	1,874,000	1,330,876
	10 需用費	171,000	125,092	217,000	162,910	211,000	163,693	599,000	451,695
	11 役務費			236,000	94,985	183,000	30,000	419,000	124,985
	12 委託料	309,000	190,800	1,020,000	576,100	900,000	639,450	2,229,000	1,406,350
合 計		1,038,000	648,892	2,231,000	1,287,871	1,852,000	1,377,143	5,121,000	3,313,906

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯を通じた学びの創出	所 属	教育部 文化課
		区 分	重点的取組事業
総括事業名	図書館費（0110435）	詳細事業名	図書館資料収集事業（0110795）
根拠法令	社会教育法図書館法		
関連計画等	生涯学習推進計画、文化振興計画、図書館基本計画		
対象	市民全体並びに本市への通勤通学者、松本広域連合関係市村、大町市、池田町及び松川村にお住まいの方		
方法	図書館基本計画に基づく計画的な資料収集と組織化を継続する。		
目的 (最終目標)	充実した図書館サービスを実施する上で必要・充分な量の図書館資料等の整備		
課題等解決に向けた手法の変更	「安曇野市選書の在り方ガイドライン」「安曇野市図書館特色ある資料収集計画」に基づき、市内5館が各地域の特色を生かし、有効に活用できるよう資料収集と提供に努める。また、県と県内全市町村が協働で構築する電子図書館「デジとしょ信州」について、市民への周知及び利用促進を図る必要がある。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	安曇野市の行政資料や歴史的資料に関わる部分の所蔵については、文書館及び博物館と協力しながら保存に努める。また、県と県内市町村が協働で運用する電子図書館「デジとしょ信州」の運営は、県と県内市町村と連携しながら、一般市民はもちろんのこと、市内小中学校や高等学校と相談しつつ登録者の拡大を進める。		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
・新鮮な資料や最新の情報の豊富な提供と本市の歴史を伝える資料の収集。 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」への協力と登録者の拡大	・新鮮な資料や最新の情報の豊富な提供と本市の歴史を伝える資料の収集 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」への協力と登録者の拡大	・新鮮な資料や最新の情報の豊富な提供と本市の歴史を伝える資料の収集 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」への協力と登録者の拡大 ・バリアフリーサービスに係る資料の収集及び提供

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
人口一人当たり蔵書数	点	4.78	4.65	4.86	4.7	0	4.8

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：心の成長や文化教養におけるニーズは高い。 II 公平性：貸出は登録者のみであるが、誰でも自由に閲覧することが可能である。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：図書館司書が、資料を手渡すだけでなく、調査研究におけるレファレンスサービスを行う上でも、市が実施すべき IV効果：新鮮な資料を整備することで、利用者の読書意欲が向上し、継続的に図書館を利用していただくことができている。また、レファレンスサービスに対応した資料は、課題解決において重要である。				
課 題	・古くなった本の内、保存すべき図書の置き場所について考える必要がある。 ・買い替えの必要な資料を計画的に購入していく。				
課題克服に向けた事業展開	・古い資料については、近隣自治体及び県レベルでの分担保存を行い、新鮮な資料を計画的に購入する。 ・電子図書館「デジとしょ信州」への登録の推進。				

事業名	総括事業		図書館費（0110435）						所属	教育部		
	詳細事業		図書館資料収集事業（0110795）							文化課		
予算科目	款	10	項	5	目	6	業務区分	重点的取組事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 （ハード事業のみ）		0千円		施策	生涯を通じた学びの創出		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		0.75人		0.75人		0.75人		2.25人	
人件費		5,719,500		5,714,250		5,649,750		17,083,500	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	27,501,000	26,124,299	27,657,000	26,533,522	28,021,000	26,922,337	83,179,000	79,580,158
歳出 (節別)	10 需用費	6,848,000	6,019,689	6,980,000	6,224,364	7,256,000	6,482,133	21,084,000	18,726,186
	12 委託料	1,042,000	850,618	1,066,000	711,678	1,038,000	725,824	3,146,000	2,288,120
	17 備品購入費	19,254,000	19,253,992	19,254,000	19,253,956	19,370,000	19,369,142	57,878,000	57,877,090
	18 負担金補助及び交付金	357,000		357,000	343,524	357,000	345,238	1,071,000	688,762
合 計		27,501,000	26,124,299	27,657,000	26,533,522	28,021,000	26,922,337	83,179,000	79,580,158

目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	文化・芸術活動の推進
方針	市内の美術館・博物館の活動を活性化するとともに、市内外の芸術家などの活躍の場を増やすことで、芸術文化の振興を図ります。

(文化課)

基本施策の達成状況	1 芸術教育普及事業 ・東京藝術大学と連携したアーティストインレジデンスは、アーティスト3人を迎えて実施し、小学校・高等学校との連携など、前年以上に拡大した事業となりました。京都芸術大学・多摩美術大学との連携なども継続しました。 ・信州安曇野薪能などコロナ禍前と同規模での実施を目指しましたが、あいにく雨天となりました。今後の文化振興の拠点とするため、美術館等の長寿命化工事を行いました。
基本施策の目的達成に向けての課題	1 芸術教育普及事業 ・多くの市民が芸術文化に親しむ機会の創出につながるよう、芸術系大学との連携を図り、市内での芸術家や学生等の滞在制作の本格実施や、市民との交流機会の創出できる体制や拠点の整備を進める必要があります。この拠点としての鐘の鳴る丘集会所の改修工事を行いました。滞在制作拠点の運営方法を確立し、活性化を図っていく必要があります。
今後の展開・方向性	1 芸術教育普及事業 ・芸術系大学と連携し市内での文化芸術の振興を図るため、滞在制作拠点を整備し、芸術家の滞在期間中に、市民や子どもたちとの交流の機会を創出します。 ・文化施設の長寿命化工事を実施し、市民が集い文化芸術に親しむことができる環境を整えます。

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	文化・芸術活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	価値創出事業
総括事業名	文化振興費（0110310）	詳細事業名	芸術教育普及事業（0110490）
根拠法令	文化芸術基本法／劇場、音楽堂等の活性化に関する法律		
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画		
対象	市民全体、市外の方		
方法	文化事業や活動への参加者の増加をめざす。東京藝術大学連携事業・能楽教室等の文化事業を実施する。各交流学習センターでの文化事業の実施や美術館等の収蔵資料の活用により文化施設の活性化を図る。		
目的 （最終目標）	文化事業等の実施により様々な人が、芸術鑑賞や実演指導を通し、芸術や文化に親しむ機会となる事業展開を行う。芸術家との交流の機会を通し芸術文化活動の振興を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	新進音楽家オーディションの実施。東京藝術大学と連携し専門家による指導や公演を実施していく。長野県と東京藝術大学の連携協定による事業等に参画するほか、芸術系大学と連携し市民との交流を通じた文化の振興を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	継続実施してきた東京藝術大学と安曇野市の連携に加え、東京藝術大学と長野県の連携協定に基づく事業、京都芸術大学との連携事業を実施、また多摩美術大学との連携を調整。市内の公立・私立の美術館・博物館との連携を推進。		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
①芸術系大学との連携事業（演奏指導・AIR） ②小中学校へのアウトリーチ事業 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館等と連携した事業 ⑥外部団体の文化事業の招致・協力	①芸術系大学との連携事業（指導・AIR） ②小中学校へのアウトリーチ事業 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館等と連携した事業	①芸術系大学との連携事業（指導・AIR） ②小中学校へのアウトリーチ事業 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館等と連携した事業

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
藝大交流事業への生徒参加数	人	167	140	167	140	0	130
連携事業に参加する美術館・博物館の数	館	18	15	18	15		15
学校等へのアウトリーチの回数	回	32	13	28	11		11

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	2	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：毎年小中高校からのアウトリーチ事業の開催希望があり、また、コンサートや上映会のアンケートでも次回以降の開催を希望する回答が多数ある。 II 公平性：広く一般市民、及び市内小中高校の児童生徒を対象とした事業を実施している。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：民間事業者でも実施可能な事業もあるが、現状では学校へのアウトリーチ事業や芸術系大学との連携事業、博物館等連携事業を担う民間事業者はなく、また発掘も困難。 IV効果：公演、講座、展示、実演指導などを開催し、市民等が芸術や文化に親しみ、芸術家と交流する機会を創出、芸術文化活動を振興した。				
課 題	芸術系大学との連携など、事業数が増え、職員の業務量が増加しているため、他業務の実施に支障が出る。				
課題克服に向けた事業展開	アーティスト・イン・レジデンス事業の実施に係り、専門のコーディネーターを令和7年度から配置する。当該コーディネーターの育成を通じ、職員の業務量の適正化を図るとともに、個々の事業やサービスの質を上げていく。				

事業名	総括事業		文化振興費（0110310）						所属	教育部		
	詳細事業		芸術教育普及事業（0110490）							文化課		
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	価値創出事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2021年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	文化・芸術活動の推進		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		1.54人		1.67人		1.67人		4.88人	
人件費		11,744,040		12,723,730		12,580,110		37,047,880	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	909,000	793,700	6,629,000	5,182,340	6,267,000	5,252,000	13,805,000	11,228,040
	一般財源	5,606,000	4,930,517	5,143,000	5,124,678	5,873,000	5,244,741	16,622,000	15,299,936
歳出 (節別)	07 報償費	1,820,000	1,516,620	1,640,000	1,742,732	1,642,000	1,614,820	5,102,000	4,874,172
	08 旅費	209,000	111,146	429,000	313,650	326,000	119,610	964,000	544,406
	10 需用費	1,176,000	1,143,427	1,401,000	1,315,464	1,606,000	1,377,859	4,183,000	3,836,750
	11 役務費	54,000	273,536	131,000	27,720	92,000	88,460	277,000	389,716
	12 委託料	1,823,000	1,709,708	3,756,000	3,644,740	2,061,000	2,026,567	7,640,000	7,381,015
	13 使用料及び賃借料	933,000	474,780	897,000	662,712	905,000	681,425	2,735,000	1,818,917
	17 備品購入費	500,000	495,000	518,000		500,000		1,518,000	495,000
	18 負担金補助及び交付金			3,000,000	2,600,000	5,008,000	4,588,000	8,008,000	7,188,000
合 計		6,515,000	5,724,217	11,772,000	10,307,018	12,140,000	10,496,741	30,427,000	26,527,976

目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	歴史・文化遺産の継承
方針	先人たちが培った歴史・文化遺産を後世に伝えていくため、地域にある文化財の保存と活用を市民と協働で行い、市民が身近に歴史・文化遺産を親しめるまちをつくれます。

(文化課)

基本施策の達成状況	1 文化財保全事業 ・後世に安曇野の文化財を伝えていくための文化財保存活用地域計画の作成に着手しています（令和7年度に文化庁認定予定）。
基本施策の目的達成に向けての課題	1 文化財保全事業 ・文化財保存活用地域計画を作成し、市内の指定・未指定にかかわらず文化財等の保存・活用を進める必要があります。
今後の展開・方向性	1 文化財保全事業 ・文化財保存活用地域計画に基づき、文化財等の保存・活用を進めてまいります。

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	歴史・文化遺産の継承	所 属	教育部 文化課
		区 分	価値創出事業
総括事業名	郷土博物館費（0110320）	詳細事業名	豊科郷土博物館教育普及事業（0110580）
根拠法令	博物館法、安曇野市博物館条例		
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画、安曇野市新市立博物館構想		
対象	市民全体・市外の方		
方法	穂高郷土資料館及び文化財資料センターと連携し、市の学会活動の拠点として事業を展開する。展示・講座を小中学校等の公共施設でも行い、より多くの市民が歴史や文化に触れてもらう機会を増やす。		
目的 （最終目標）	博物館法第3条に基づき、資料の収集・保管・展示等の博物館の事業を行う。安曇野市の郷土の自然、歴史、民俗及び文化に関する知識の向上と文化の発展を目的とする。		
課題等解決に向けた手法の変更	市民にとって親しみやすく参加しやすい博物館実現に向け、来館者目線で展示等の普及公開事業を再検討し、友の会活動や体験教室等を協働事業として位置づける方向で取り組む。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	市内学校、公民館、文書館、貞享義民記念館、図書館、友の会等		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施	企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施	企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
豊科郷土博物館利用者数＋穂高歴史民俗資料館利用者数	人	9225	10000	10,192	10000	0	10000

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：子どもたち対象の体験講座が人気で、近隣の小中学校及び高校からの出前講座の依頼も増加傾向にある。 II 公平性：企画展等では、安曇野に生きる人々の暮らしや、地域の自然を扱ったもの、郷土の歴史をわかりやすく解説したもの等、親しみやすく興味を引きやすいテーマ設定に努め、多くの市民の関心を集めている。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：近年、自然、民俗、歴史等の分野において、在野の研究者が減ってきている。それらを調査研究して地域に還元する役割は、市立の博物館が担わざるを得ない。 IV効果：小中学校や公民館等から出前講座の要望が増えている。直近4年間は年間50日前後に上っている（R6 53日、R5 50日、R4 54日、R3 49日、R2 41日、R1 24日）が、現行の人員では限界がある。まずは現在の状況を継続していくしかないと思われる。				
課 題	施設の老朽化や陳腐化が、入館者の増加の妨げになっている。				
課題克服に向けた事業展開	新市立博物館整備の進捗も考慮しつつ、空調設備の充実や照明のLED化等、現在の状況に見合った形で施設の小規模な改修を行っていく。				

事業名	総括事業		郷土博物館費（0110320）					所属	教育部			
	詳細事業		豊科郷土博物館教育普及事業（0110580）						文化課			
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	価値創出事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	歴史・文化遺産の継承		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		0.40人		0.40人		0.40人		1.20人	
人件費		3,050,400		3,047,600		3,013,200		9,111,200	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	373,000	583,560	374,000	354,000	374,000	572,020	1,121,000	1,509,580
	一般財源	3,204,000	2,007,395	6,008,000	4,107,322	5,957,000	4,469,531	15,169,000	10,584,248
歳出 (節別)	01 報酬			1,336,000		1,482,000	511,275	2,818,000	511,275
	03 職員手当等			264,000				264,000	
	07 報償費	602,000	315,080	755,000	684,548	1,180,000	1,136,964	2,537,000	2,136,592
	08 旅費	38,000	2,680	103,000	20,150	125,000	51,574	266,000	74,404
	10 需用費	524,000	387,035	539,000	489,659	740,000	626,189	1,803,000	1,502,883
	11 役務費	83,000	70,500	75,000	64,975	103,000	65,000	261,000	200,475
	12 委託料	2,082,000	1,643,180	2,809,000	2,704,240	2,147,000	2,125,849	7,038,000	6,473,269
	17 備品購入費	248,000	172,480	501,000	497,750	554,000	524,700	1,303,000	1,194,930
合 計		3,577,000	2,590,955	6,382,000	4,461,322	6,331,000	5,041,551	16,290,000	12,093,828

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	歴史・文化遺産の継承	所 属	教育部 文化課
		区 分	価値創出事業
総括事業名	文化財保護費（0110355）	詳細事業名	文化財保全事業（0110645）
根拠法令	文化財保護法、長野県文化財保存活用大綱、安曇野市文化財保護条例		
関連計画等	安曇野市文化振興計画等		
対象	市民全体、文化財所有・管理者		
方法	文化財の指定(解除)に関する事務手続きを行う。また、文化財の保存管理、文化財の活用のための方針・計画を定め、支援を行う。		
目的 (最終目標)	安曇野市内にある文化財の保全・活用を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	未指定の文化財を含む地域にある歴史文化遺産の活用方法と、後世への継承方法についてのマスタープランとアクションプランとなる、安曇野市文化財保存活用地域計画を、国庫補助事業を活用しながら策定する（令和5年～7年度）。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	今後の文化財の保存管理について、過疎化、高齢化等で難しくなっている現状を踏まえ、市民団体等サポーターの協力について模索している。また、保存管理だけでなく文化財を活用できるような仕組みを、まちづくり、観光部局等の関係部署とともに構築する。		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
・補助事業（無形民俗文化財保存及び伝承文化財の修理及び復旧その他） ・文化財保存活用地域計画の策定	・補助事業（無形民俗文化財保存伝承、文化財の修理及び復旧等） ・文化財保存活用地域計画の策定	・補助事業（無形民俗文化財保存伝承、文化財の修理及び復旧等） ・文化財保存活用地域計画の策定

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
無形文化財・無形民俗文化財の保存伝承補助金交付件数	件	11	12	11	12	0	12

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	3	A	事業の拡大・拡充が必要
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：文化財無形民俗文化財の保存・伝承は、少子高齢化により困難な状態となっており、保存団体は財政的支援を多く望んでいる。 II 公平性：特定の個人の財産ではなく、文化財保護条例に指定されている文化財、地域での財産としての文化財等が事業対象であり、公平性が担保される。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：文化財保護法、市条例により文化財の保護・保全は公共団体の責務である。 IV効果：文化財を通じて人と人のつながりをつくる契機とすることができる。今年度NPO法人ふるさとづくり応援団と共催で、担い手育成事業を実施し、信州大学の教授等に協力を依頼したところ、学生に述べ28人参加していただいた。引き続き事業の実施が望まれる。				
課 題	生活様式の変化や少子高齢化により、文化財等の後継者が危ぶまれている。				
課題克服に向けた事業展開	文化財の価値を広く大勢の方に知ってもらい、所有者・管理者だけでなく、地域やNPO法人などの協力を得ながら文化財を守り、活用することが重要。観光・まちづくりなどの視点から文化財を活用することも必要となる。中長期的な視野で市内にある歴史文化遺産を保存活用していくことをうたう安曇野市文化財保存活用地域計画を策定する。				

事業名	総括事業		文化財保護費（0110355）					所属	教育部			
	詳細事業		文化財保全事業（0110645）						文化課			
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	価値創出事業	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	歴史・文化遺産の継承		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		1.00人		1.00人		1.00人		3.00人	
人件費		7,626,000		7,619,000		7,533,000		22,778,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金			2,823,000	1,163	5,155,000	2,266,000	7,978,000	2,267,163
	県支出金								
	地方債								
	その他	300,000	300,000			300,000	300,000	600,000	600,000
	一般財源	4,386,000	2,369,606	6,655,000	4,730,402	7,855,000	8,910,968	18,896,000	16,010,976
歳出 (節別)	01 報酬	70,000	24,500	105,000	87,500	140,000	87,500	315,000	199,500
	07 報償費	460,000	278,500	502,000	313,000	707,000	472,800	1,669,000	1,064,300
	08 旅費	62,000	41,700	306,000	42,676	291,000	112,580	659,000	196,956
	10 需用費	15,000	14,905	28,000	18,436	50,000	30,556	93,000	63,897
	11 役務費	8,000		8,000		8,000		24,000	
	12 委託料	570,000	533,175	3,264,000	2,618,000	7,844,000	7,237,230	11,678,000	10,388,405
	14 工事請負費	361,000	108,900	916,000	415,800	416,000	198,000	1,693,000	722,700
	18 負担金補助及び交付金	3,140,000	1,667,926	4,349,000	1,236,153	3,854,000	3,338,302	11,343,000	6,242,381
合 計		4,686,000	2,669,606	9,478,000	4,731,565	13,310,000	11,476,968	27,474,000	18,878,139

目標	みんなでもにつくるまち
施策名	共生社会の実現
方針	年齢や性別（性自認・性的指向）、国籍、障がいの有無などに関わらず、全ての人が多様性を認め合い、責任を分かち合い、自分らしく暮らせる地域社会づくりを目指します。

（生涯学習課）

基本施策の達成状況	1 人権教育推進事業 ・人権を尊重し差別のない明るく住みよい安曇野市の実現を目指し、教育委員会が委嘱した人権教育推進委員や人権教育指導員等が中心となり人権教育事業を推進しています。地区学習会には 1,529 人、地域学習会には 274 人が参加し、人権について学んでいただきました。
基本施策の目的達成に向けての課題	1 人権教育推進事業 ・地区学習会の参加者数は増加しましたが、人権学習会が開催されなかった地区もあります。人権だより等の発行や学社連携事業、地域公民館での展示などを通じて、さらに人権問題について考えてもらえるよう、工夫していく必要があります。
今後の展開・方向性	1 人権教育推進事業 ・人権教育推進委員や人権教育指導員に研修の受講を促しながら、地区学習会の講師の紹介や開催方法の提案などの支援を行っていきます。

令和6年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	共生社会の実現	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	価値創出事業
総括事業名	人権教育推進事業（0110365）	詳細事業名	人権教育推進事業（0110680）
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、安曇野市差別撤廃人権擁護に関する条例		
関連計画等	第2次安曇野市総合計画		
対象	市民全体		
方法	家庭や地域、学校、職場などあらゆる場において、人権教育活動を推進し、人権に対する理解を促進する。		
目的 （最終目標）	人権を尊重し差別のない明るく住みよい安曇野市の実現		
課題等解決に向けた手法の変更	人権共生課等関係部局と連絡調整を密に行い、より効果的かつ効率的な事業の推進体制を構築する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	人権共生課や学校、地区公民館等と連携し、人権教育機会の充実を図る。		

2 事業の展開

令和5年度	令和6年度	令和7年度
・人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 ・5地域人権教育推進協議会及び研修会 ・学社連携事業 ・企業人権教育推進協議会 ・人権教育集会所管理等	・人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 ・5地域人権教育推進協議会及び研修会 ・学社連携事業 ・企業人権教育推進協議会 ・人権教育集会所管理等	・人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 ・5地域人権教育推進協議会及び研修会 ・学社連携事業 ・企業人権教育推進協議会

活動指標	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
地区公民館人権学習会 参加者数	人	1489	2000	1529	800	0	800

3 評価

I ニーズ	II 公平性	III 市が実施すべきか	IV 効果	総合評価	今後の取組方針
2	2	3	2	B	計画どおり継続実施が適当
I「ニーズ」、II「公平性」の評価理由	I ニーズ：人権教育には、地域・地区単位の人権教育が必要。 II 公平性：市内各地域、各地区で講座を実施したほか、人権だより等の発行で広く事業を成した。				
III「市が実施すべきか」、IV「効果」の評価理由	III市が実施すべきか：教育委員会が委嘱する人権教育推進委員や人権教育指導員等を中心に、地区事業を推進している。 IV効果：地区学習会に1,529人、地域学習会に274人が参加し、人権について学んでいただいた。				
課 題	・地区学習会の参加者数は増加したが、人権学習会が開催されなかった地区もある。				
課題克服に向けた事業展開	・人権教育推進委員や人権教育指導員に研修の受講を促しながら、地区学習会の講師の紹介や開催方法の提案などの支援を行っていく。				

事業名	総括事業		人権教育推進事業（0110365）					所属	教育部			
	詳細事業		人権教育推進事業（0110680）						生涯学習課			
予算科目	款	10	項	5	目	3	業務区分	価値創出事業	将来ビジョン	1	目標	6
期間	開始	2021年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	共生社会の実現		

単位：円

		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
正規職員数		0.55人		0.55人		0.55人		1.65人	
人件費		4,194,300		4,190,450		4,143,150		12,527,900	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	85,000		90,000	77,000	82,000	36,000	257,000	113,000
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,935,000	2,230,347	2,974,000	2,120,096	2,771,000	2,131,731	8,680,000	6,482,174
歳出 (節別)	07 報償費	2,572,000	1,828,369	2,600,000	1,767,570	2,357,000	1,852,500	7,529,000	5,448,439
	08 旅費	61,000	49,210	63,000	55,920	99,000		223,000	105,130
	10 需用費	229,000	219,250	224,000	238,561	230,000	210,931	683,000	668,742
	11 役務費	3,000		3,000				6,000	
	12 委託料	148,000	126,518	167,000	128,045	160,000	102,300	475,000	356,863
	18 負担金補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	2,000	21,000	16,000
合 計		3,020,000	2,230,347	3,064,000	2,197,096	2,853,000	2,167,731	8,937,000	6,595,174

第4 外部評価者の意見

事業名	掲載	意見
児童館運営事業	8P	・「目的達成に向けての課題」に「受入条件の見直しを検討する必要がある」とあるが、目指すものが子育てしやすい環境であるなら、受入れ易い環境を作ってほしい。 ・「入所要件に関して祖父母を保護者としていることの見直し」とあるが、各地区ではなく全体的で考えてほしい。
コミュニティスクール事業	26P	・学校教育と地域との連携が希薄であると感じる。現状、課題を地域住民へ知らせる方法が重要と感じる。例えば、広報誌で教育についての特集を組み、情報提供を図ることはどうか。また、学校、教師、保護者等で座談会を行い、悩んでいること等を話す場を設け、それを広報誌に掲載すれば、いろんな考え方を提供できる場となるのではないか。 ・堀金地域では、月1回の頻度で、保・小・中・公民館での連携会議を実施しており、それが情報共有する場となっている。流しそうめんで使用する竹の調達の相談から、竹灯籠を行う行事に展開したり、学校運営協議会では出ない案が出ることがある。地域と学校が一緒になって行う、ということが浸透しやすい機会になっている。 ・情報をもっと住民に周知すべきと考える。こども園にも、小中の地域コーディネーターのような繋ぎのシステムがあるとありがたいと感じている。 ・地域コーディネーターを務めていると、人材確保が主になってくる。堀金地域のような連携でアイデアがもらえるのは良いことだと思う。 ・地域の中に、教育に目を向ける人がどれだけいるか、が重要だと思う。考え方が共有できること、バイパスになる人がいることは重要だと考える。 ・教員の研修会等の集まる場や校長会が情報発信や提供の場になればよいと思う。
全体を通して		・地元の施設を地元が使うよう、課を越えた連携を取ってほしい。